

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					27. 1. 1	17,870人	17,193人	区 分	22年国調	17年国調	08	3097					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	23.74 km ² 772人	26. 1. 1	18,095人	17,425人	第1次	592 6.4	685 6.9	茨城県	大洗町	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,565 27.7	2,775 28.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	6,114 65.9	6,374 64.6	歳 入 総 額		11,948,371	9,588,438			
地方譲与税	2,822,848	23.6	2,658,692	68.4				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		10,876,940	8,609,394				
地方交付金	46,215	0.4	46,215	1.2				普 通 税		歳 入 歳 出 差 引		1,071,431	979,044				
配当交付金	2,983	0.0	2,983	0.1				法 定 普 通 税		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		567,645	748,679				
株式等譲渡所得割交付金	11,895	0.1	11,895	0.3				市 町 村 民 税		実 質 収 支		503,786	230,365				
地方消費税交付金	7,040	0.1	7,040	0.2				内 訳		単 年 度 収 支		273,421	-210,121				
地方消費税交付金	217,617	1.8	217,617	5.6				個人均等割		積 立 金		35	51				
ゴルフ場利用税交付金	31,586	0.3	31,586	0.8				所得割		繰 上 償 還 金		-	204				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人均等割		積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	5,244	0.0	5,244	0.1				法人税割		実 質 単 年 度 収 支		273,456	-209,866				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				固定資産税		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	5,804	0.0	5,804	0.1				うち純固定資産税		一 般 職 員		182	545,090	2,995			
地方交付税	1,606,520	13.4	803,620	20.7				軽自動車税		うち消防職員		42	126,504	3,012			
内訳	803,620	6.7	803,620	20.7				市町村たばこ税		うち技能労務員		2	*	*			
特別交付税	191,429	1.6	-	-				鉦産税		教育公務員		2	*	*			
震災復興特別交付税	611,471	5.1	-	-				特別土地保有税		臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	4,757,752	39.8	3,790,696	97.5				法定外普通税		等 合 計		184	550,948	2,994			
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.1				目的税		ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.8			
分担金・負担金	123,040	1.0	-	-				法定目的税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	318,898	2.7	2,715	0.1				入湯税		議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	7,635	
手数料	27,778	0.2	-	-				事業所税		非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	6,067	
国庫支出金	2,069,802	17.3	-	-				都市計画税		退職手当		火葬場	教育長	1	21.01.01	5,357	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				水利地益税等		事務機共同		常備消防	議会議長	1	15.01.01	3,430	
都道府県支出金	525,490	4.4	-	-				法定外目的税		税務事務		小学校	議会副議長	1	15.01.01	3,000	
財産収入	200,934	1.7	88,359	2.3				旧法による税		老人福祉		中学校	議会議員	11	15.01.01	2,750	
寄附金	8,196	0.1	-	-				合 計		伝 染 病		その他					
繰入金	1,094,763	9.2	-	-													
繰越金	979,044	8.2	-	-													
諸収入	208,563	1.7	2,685	0.1													
地方債	1,631,800	13.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	418,800	3.5	-	-													
歳入合計	11,948,371	100.0	3,886,766	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,295,162	2,255,725	
人件費	1,564,913	14.4	1,500,421	1,432,896	33.3				議 会 費	104,350	1.0	-	104,350	基準財政需要額	3,098,782	3,086,235	
うち職員給	967,749	8.9	914,870	-	-				総 務 費	2,223,514	20.4	601,857	851,234	標準税収入額等	2,987,342	2,925,151	
扶助費	1,073,891	9.9	278,250	278,043	6.5				民 生 費	2,455,575	22.6	17,404	1,395,586	標準財政規模	4,209,773	4,213,432	
公債費	569,851	5.2	516,375	516,375	12.0				衛 生 費	598,549	5.5	61,327	530,147	財政力指数	0.73	0.74	
内訳	元利償還金	483,616	4.4	448,197	448,197	10.4				農 業 費	66,595	0.6	-	31	実質収支比率(%)	12.0	5.5
	元金	86,235	0.8	68,178	68,178	1.6				労 働 費	720,423	6.6	454,417	193,081	公債費負担比率(%)	8.3	10.1
	利息	-	-	-	-	-				農 林 水 産 業 費	297,059	2.7	5,880	188,468	健全化判断比率	-	-
	一時借入金	-	-	-	-	-				商 工 費	1,876,458	17.3	1,379,253	707,002	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	3,208,655	29.5	2,295,046	2,227,314	51.7				土 木 費	423,264	3.9	80,979	338,303	実質公債費比率(%)	5.0	6.5	
物件費	1,411,336	13.0	940,415	698,565	16.2				消 防 費	1,537,803	14.1	945,393	615,589	将来負担比率(%)	66.1	38.3	
維持補修費	39,053	0.4	19,868	19,868	0.5				教 育 費	3,499	0.0	-	-	積立金	394,430	394,395	
補助費等	665,280	6.1	598,749	316,632	7.4				災 害 復 旧 費	569,851	5.2	-	516,375	財 調 減 債 特 定 目 的	23,920	23,916	
うち一部事務組合負担金	249,584	2.3	249,584	230,274	5.3				公 債 費	-	-	-	-	現在高	1,694,658	2,075,231	
繰出金	1,279,198	11.8	1,079,340	735,351	17.1				諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	8,164,738	7,016,554	
積立金	714,229	6.6	10,369	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	32,234	32,234	
投資・出資金・貸付金	9,180	0.1	300	-	-				歳 出 合 計	10,876,940	100.0	3,546,510	5,440,166	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,292,985	国会	実 質 収 支	29,479	保証・補償	-	-	
投資的経費	3,550,009	32.6	496,079	3,997,730千円	92.9%				合 計	267,928	国民健康保険	-211,611	-211,611	その他	51,648	4,008	
うち人件費	93,892	0.9	93,892	93,892	92.9%				市 場 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	152,998	健康保険	3,325	3,325	実質的なもの	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,546,510	32.6	496,079	92.9%				国民健康保険	2,690	状況	6,145	6,145	収益事業収入	-	-	
	うち補助	1,858,797	17.1	238,346	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険	-	被保険者	81	81	土地開発基金現在高	192,100	192,099	
	うち単独	1,649,184	15.2	233,504	歳入一般財源等				国民健康保険	356,744	1人当り	105	105	徴収率(%)	97.8	90.5	
	災害復旧事業費	3,499	0.0	-	6,241,983千円				その他	512,625	業況	252	252	合計	96.8	90.7	
	失業対策事業費	-	-	-										市町村民税	96.1	90.1	
歳出合計	10,876,940	100.0	5,440,166	6,241,983千円										純固定資産税	98.1	89.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)